

交運労協 FAX ニュース NO. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年10月14日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 慶島 譲治
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

交運労協第37回定期総会開催 コロナ禍を乗り越え交通運輸・観光産業の 将来展望を切り拓く方針を確立！

交運労協は、10月7日、シェラトン都ホテル東京において第37回定期総会を開催した。

後藤常康副議長(サービス連合会長)の挨拶で開会した総会は、資格審査委員会に金子康之代議員(交通労連)、松谷哲治代議員(全港湾)、慶島譲治事務局次長を選出し、招集代議員76名中64名の出席、特別代議員10名中10名の出席の報告を受け、総会成立を確認した。続いて、総会議長団として毛利道代議員(自治労・都市交評)、熊谷茂代議員(JR総連)を選出し、議事を進行した。

交運労協を代表して住野敏彦議長は、「コロナ禍においても、社会的インフラとしての役割を全うされている皆様に敬意を申し上げる。これまで、各省庁、政党などに対し、雇用確保、事業の維持・存続などを求めて要請を行ってきた。10月5日には交通・観光サービス業の需要喚起に向けた支援などを求めて、第7次の緊急要請を国交省、観光庁に行ったところであり、今後も、新型コロナ対策の取り組みを継続していくこととする。また、今回、『社会の持続可能性を見据えた交通産業の将来像』について提言をとりまとめた。今後、提言を具現化していく上で、私たち労働組合の力量を最大限発揮していかなくてはならない。最後に、来たる衆議院議員選挙では、コロナ禍で疲弊している産業の立て直しと働く者に寄り添った



政治を取り戻さなくてはならない。政策推進議員懇談会に加入する候補者全員の必勝を勝ちとるために、交運労協一丸となった闘いを進めていこう」と挨拶した。

今総会はコロナ禍という事態を受けて、ご来賓の出席は見合わせ、祝電・メッセージのみとし、議長団から、連合・芳野友子会長、立憲民主党・枝野幸男代表、国民民主党・玉木雄一郎代表、政策推進議員懇談会・近藤昭一会長(衆議院議員)、国土交通省・寺田吉道公共交通・物流政策審議官、厚生労働省・田中佐智子政策立案総括審議官のメッセージが披露された。その他、各界より多数の祝電が寄せられたが、お名前のみ紹介させていただいた。

以降、高松伸幸事務局長が2021年活動報告を行った後、慶島事務局次長が公共交通ネットワーク委員会提言「社会の持続可能性を見据えた交通産業の将来像」のポイントである、①交通政策と観光・福祉・文教政策等とのポリシーミックス、②不採算路線の維持方法としての内部補助の限界、③官民の費用負担の範疇の明確化、④公共交通を維持していくための財源の確保などについて説明・報告した。続いて、事務局より2021年決算報告および会計監査報告を行った後、休憩に入った。再開後、事務局より2022年活動方針案および予算案を提案した後、質疑応答に入った。



【JR連合：森安祐貴交通政策部長】



・交運労協の新型コロナウイルス感染症対策の7次にわたる要請行動の展開に礼を述べる。交通運輸・観光産業がコロナ禍を乗り越えていくためには、支援の継続・拡充が必要である。まずは公共交通の利用に対する不安や誤解を払拭する取り組みとともに、実効性のある需要喚起策や利用平準化などの課題についても政策の展開を要請する。

・提言にある「交通産業はあまねく独立採算原則に委ねる」という考え方を見直さなければ、地域公共交通の維持は困難であり、行政がより積極的に参画する必要がある。住野議長が参加する各種審議会をはじめ、あらゆる場面において、我々の要望や意見を反映していただくことを要請する。また、コロナ禍でバス産業は存亡の危機にあり、過度な価格競争により安全を脅

かすことがないよう、監督体制を強化することを要請する。

・悪質クレームアンケートの取り組みを活かして、業界ガイドラインの作成やパワハラ防止法の改正など、具体的な制度・政策につながる取り組みを要請する。

【JR総連：小林陽介政策・政治部長】

・コロナ危機を突破し、交通運輸産業の雇用の安定と安全・安心を実現するのが交運労協の役割だ。提言は、連合や政界とも認識の一致をつくり出すことが課題であると考えている。

・JR東日本では、経団連が奨励するポストコロナ時代への対応として、「現業機関における柔軟な働き方の実現」と称する提案がされた。これは、一人の労働者が何役もの業務を兼ねる労働強化であり、長時間労働是正の取り組みや組合員の安全・健康・ゆとりを逆行する施策であり、反対しなくてはならない。また、JR東日本では、7月から副業も可能となったが、組合員の安全と健康が害される事態となれば、健康確保措置のルール化など産別の役割は大きくなる。その際には、交運労協と認識を共有し、共に行動していきたい。

・組合員の雇用と安全・安心を守るために、産別同士で課題認識を共有し、そのまとめ役として交運労協には、政策実現のリーダーとして、連合や政界などへの働きかけを強化していくことを要請する。



【航空連合：松本一彦副事務局長】



方針案に「航空・観光部会の運営を工夫し、空港ハンドリングやアクセスに関する課題の検討を一層深めるため、掘り下げた議論のできる場のあり方について検討します」と記載いただき感謝する。

空港は多くの方に支えられており、産別も私鉄総連、運輸労連、交通労連、航空連合にまたがっている。コロナ禍の中、より一層空港で働く仲間の声を政策につなげていく必要がある。また、空港アクセスの観点からは、台風など自然災害への対応を含め、バス、タクシー、鉄道など多くの方が関わっており、交運労協という枠組みで議論ができる場が持てれば有意義であり、実現に向けて進めていただきたい。

【サービス連合：石川聡一郎事務局長】



人流が抑制されたことにより、観光サービス業も多大な影響を受けており、交運労協で行っていただいた第7次緊急要請の取り組みに感謝する。

我々としても、産業の維持や雇用を守ってために様々な要請を行っている。こうした状況で、足元をしっかり見ていくことも大切だが、この産業を次に担う若い人たちに魅力ある産業であり、働きたいと思っただけのように守っていかなければならない。観光業は日本経済を引っ張っていく広い産業である。その矜持を、次の世代にバトンを引き継いでいくという意味で、提言にある長期的な視点を忘れずに、政府などの先手を打って、我々が将来の姿を描いていくことも必要だ。

以上の発言に対して、高松事務局長より答弁を行った後、代議員の拍手により全議案は承認された。

続いて、松永次央役員推薦委員長(全自交書記長)より2022年役員体制について提案、承認され、退任役員からそれぞれ挨拶をいただいた後、新役員を代表して住野議長が挨拶を行った。総会宣言案を蒔田事務局次長が読み上げ、採択され、すべての議事が終了した。



議長団解任後、伊藤実副議長(全自交委員長)が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結がんばろう」で総会は成功裡に終了した。

以上

【別紙】

- ・ 2022年役員名簿
- ・ 総会宣言